

No. 1

# (行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

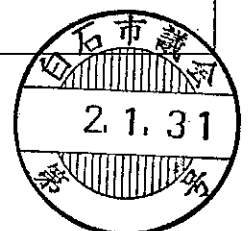
令和2年1月31日

白石市議会議長 小川正人 殿

議員氏名 平間知一

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和 2年 1月 16日 (木) ~ 1月 17 日 (金)
調査・研修先	市町村議会議員特別セミナー
調査事項 (研修事項) 対応者・講師等	I、スーパー公務員のチャレンジ 立正大学客員教授 高野 誠鮮 氏 II、企業とともに発展する行政 神戸国際大学経済学部教授 中村 智彦 氏 III、子どもの声がする地方づくり 関西大学人間健康学部長 山縣 文治 氏 IV、防災と危機管理—地方議会の役割と課題 明治大学名誉教授 中邨 章 氏



<p>概 要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考 察 (感想、課題)</p>	<p>I、スーパー公務員のチャレンジ</p> <p style="text-align: center;">立正大学客員教授 高野 誠 氏</p> <p>①背景</p> <p>元石川県羽咋市職員。地元米をローマ法王に献上する、UFO で町おこしをする、若い移住者を増やし、農家直営の直売所を開くなど、様々な知恵と行動で村を蘇らせた。</p> <p>1), 大学から上京して、本證山妙法寺の第41世住職を務める傍ら、雑誌だけでなく、UFO を扱うテレビ番組の放送作家などの仕事も行いながら、30歳を目前に地元に戻って、僧侶・公務員として働くようになった。</p> <p>2), 限界集落を元気にしたいと思い、地元のお米を、はるか遠くのローマ法王に食べてもらうことでブランディングしたり、お酒の飲める女子大生限定で民泊をさせたり、古文書から UFO の記述を見つけてマスコミを大勢呼んだり、一見すると突拍子もないアイデアで次々と出した。</p> <p>3), 補助金頼みになっていた農家の所得を上げるため、農家自らが価格をつけられる直売所を、農家自身が出資を募って設立した。</p> <p>②取り組み内容</p> <p>1. 空き農家・農地情報バンク制度 離村した空き農家を都市住民に貸し出し、定住の促進を行い現在12家族35名が他県から移住し、羽咋市に暮らしている。</p> <p>2. 農家民宿「烏帽子親農家制度」 過疎化した村と首都圏大学生との交流事業を「烏帽子親農家制度」として、農家にとって滞在する学生は自分の仮初の子とし、卒業してからでも長い付き合いをする。</p> <p>3. マエストロの村づくり 岐阜県から移住し、過疎の村に農家カフェをオープンする。(一日平均50名/千円の客単価。カボチャが化ける)</p> <p>4. 人工衛星を駆使し、水稻の品質分析システムをつくり、美味しい米だけを刈り取り前に、確定し販売する制度をつくる。</p> <p>5. 神子原米のブランド化 地域の米は「神子原米」という名前であるため、「神の子ども」としてのキリスト教への連想に繋がったり、「米の国」と書くアメリカと繋がったりと、様々な施策を考えてブランド化した。 ア) この地域の農産物の高付加価値化(ローマ法王への献上)によって、米一俵を42,000円にまで跳ね上げた。 イ) 日本人サラリーマン平均440万円(104俵で達成)</p> <p>6. 農家だけで作った株式会社</p>
---	---

地域に農家だけで創った株式会社の運営によって直売所経営をしてもらい年 8000 万円程度集落に落ちるようになる。(資本金 300 万円 169 戸中 131 戸の出資農家)

鉄則 ア) ご婦人が設計 (店舗・加工所)

イ) 外観のお金をかけないプレハブ

ウ) 質の悪いものは売らない

#### 8、農家が自ずから値段をつけて売る

農協に米を出さずに農家自ら会社を起こして販売所を設け、農家の希望価格で販売する仕組み。目指したのは役所と農協の両輪を外した自活自立。

#### ③、考察

- 1) 「犯罪以外は、全部責任をとる」といつてくれた上司、市長の協力などがあつたとはいえ、常識外れの発想をどんどん実行していく。上司に伺いを立てずに先に行動し、何かあつてから事後報告する。とんでもないとは思うが、考えてみると、それが一番素早く、効率がいいかもしれない。とにかくエネルギーで、アイデアマンで、粘り強くで、だめでもともと精神で数撃ちや当たると行動を起こす。こんな人がいたら、白石市ももっとよくなるのかなとも感じる。
- 2) 情報収集、情報発信、すばやい行動で、過疎集落を限界集落でなくしたり、農産物をブランド化したりと、少ない財源で次々に周囲が驚くアイデアを実行して、市への注目度を上げることに成功した。メディアに情報を流して、外部から注目、評価してもらうという戦略は参考になる。

## II、企業とともに発展する行政

神戸国際大学経済学部教授 中村 智彦 氏

### 山形県川西町での取り組み事例

#### 1) 「豆ある町かわにしプロジェクト」

先生は山形県川西町の地域コミュニティ支援アドバイザー等を務めている関係から川西町の取り組み事例などを紹介した。

##### ①、取り組み内容

ア) 町にはなんの名産品もない。在来種の紅大豆を復活させたが売れなかったが、豆を交換する習慣があつていろいろな種類の豆があつた。しかし「予算なし」、「人材なし」、「時間なし」の3なしの状況。そこで「無いなら無いなりに、楽しく、おしゃれに情報発信を」と始めたのがフェイスブックの活用である。

イ) 良いものをより高く売ろうと東京の複合施設「上野桜木あたり」で豆の展示会を開催し、約 1700 名の方を集客する。

ウ) 当初は8ヘクタール以下にまで減少していた紅大豆の作付面積は18ヘクタールに増加、さらに紅大豆だけではなく、他の豆類や米、加工品などどんどん輪を広げる。

## ②、地方から大都市へ 大都市から地方へ

ア) 豆をキーワードに情報発信。昔から地元根付いた豆の栽培、豆料理の文化を情報発信して、川西町をPR。興味を持ってもらい、川西町に来てもらう、他の産品も食べてもらうことが目的。

イ) 金がないなら、身の丈で。勝手連的に始めたため、いつも資金不足。だからこそ、等身大の自分たちを見てもらうと活動。逆に役場内、農商工業者、飲食店経営者、大学、学生、県外の人々まで連携の輪が広がった。

ウ) モノを売るだけではなく、紅大豆オーナー制度や学生インターンシップで都会から田舎に。展示会開催や交流会で田舎から都会へ。お互いが行き来することで双方向の連携を作る。

## ③、「豆」を核にした川西町のブランド化を目指して

「田舎のモノは品質が良くて安い」という売り込み方では、農地や里山を維持していくことは困難。「より良いモノをより高く」売っていくことを目指す。「高い」というのは、決して暴利を得るという意味ではない。若い世代が自分たちのライフスタイルを誇りに思えるまちづくりがブランド化。

## ④、なぜ地方のものが売れないのか

### ア) 補助金の依存

行政や支援組織が失敗する理由は補助金を使って新製品を作っても、たいていは後が続かない。補助金がなくなると販売価格が上昇し、競争力を失うから。

### イ) 前例のまね、実績主義

プロジェクトを進行させていると役所や高齢の方だけでなく、若手までが「前例」「成功事例」にとらわれている。「成功事例のまねをそのままコピーすれば成功する」という安易な模倣主義では、独自性と創造性を求められている地方経済の再興はできない。

### ウ) コンサルタントの言いなりではだめだ

## 2) 考察

やまがた里の暮らし大分県まめ学部は、豆を通して川西町をPRし、豊かな食文化や伝統、文化を次世代に繋いでいきたいと考え、都市部との交流を図りながら、川西町の豊かな魅力を発信し町の活性化、移住定住に結び付くよう活動している。当市においてもササニシキ米のブランド化を目指すためにもモノを売るだけではなく、都市部に出向いて交流・情報交換等を図るべきと考える。

## Ⅲ、子どもの声ができる地方づくり

関西大学人間健康学部長 山縣 文治 氏

## ①、子どもの声はなぜしなくなったか

少子化、密室化、監視社会

## ②、人口はどこまで維持できるか

1947年、1973年がベビーブームだったが、その後は減少傾向にある。

## ③、少子化対策において重要な視点

ア) 人口減少を前提とした社会づくり

イ) 社会全体が出生数の確保に協力する覚悟

ウ) 数十年先の人口状況を視野に入れた地方の生き残り

エ) 女性が地方で子供を産み育てたいという意識を持つことが可能な社会づくり

オ) 計画性のない地方の少子化対策は地方の衰退を招く

カ) 結婚を前提とした出産をどこまで続けるか

## ④、幼稚園の現状

市町村では幼稚園が1741園ありますが、4分の1の市町村では幼稚園がない。

幼稚園の数

0園 (26,2%)、1園 (17,7%)、2～4園 (24%)、5～9園 (15,5%)、  
10園 (16,9%)

## ⑤、保育園・幼稚園・認定こども園施策を充実するだけで就学前の子育て支援は大丈夫か

保育所、認定こども園、幼稚園、それ以外だが、それ以外が一番多い。

保育所や幼稚園に行っていたら、通っている子どもたちに対しては、子育て家庭を対象に、不安に対応した相談や親子のつどいの場等を提供する機能が備えてある。

それ以外の人たちは、誰が窓口になるのか、どこに行けばいいのかということが親子の悲鳴である。ほとんどは地域である。その親子の中で、何かがあって大変ということもある。3歳未満の65%は、地域にいます。その親子に対する支援が必要である。

子育て支援論とは、3歳未満児ではなくて、マイナス1歳からの子育て支援である。妊婦さんか、就学前の親子の支援について考え妊婦さんからの子育て支援が必要である。

赤ちゃんを抱えているお母さんのところから視野にいれた活動、就学前の支援はそこまで求められてくるようになる。その人たちが地域とどうつながっていくのかが非常に重要になる。

	保育所	認定こども園	幼稚園	それ以外	計
就学前全体 (0～5)	34%	9%	22%	35%	100%
3未満 (0・1・2)	25%	10%	0%	65%	100%

## 2、子育て支援の重要性

### ①、現代社会にはびこる3つの病気

生活経験欠乏症

情報依存症（知識肥満症）

責任転嫁症（自分勝手症候群）

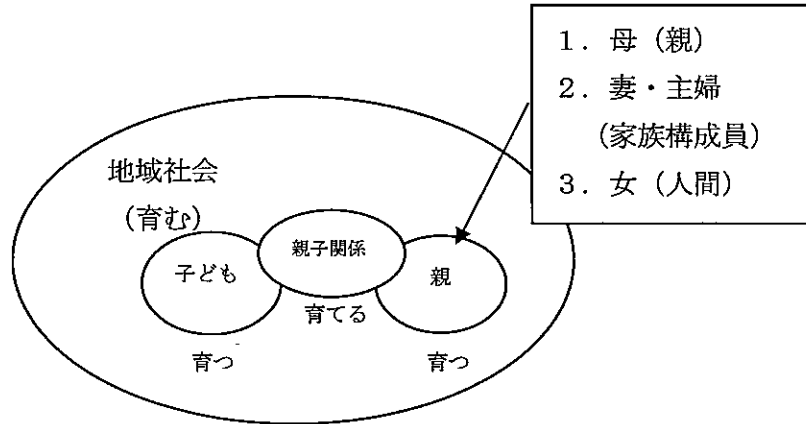
### ②、子育て支援のターゲット

子育て支援のターゲットは子どもを対象にしているのですが、1つ目は、子どもが関わっている。2つ目は、子育て支援の活動の多くは、親も関わっている。地域というのは、親も一緒に関わっていくのが大前提とのこと。

この親（母）の中には3つあるとのこと。1つ目は母親の9割が子育てを担っている。2つ目は妻とか主婦も担わないといけない。家族構成員として、掃除、洗濯、炊事、買い物などの仕事をこなさないといけない。3つ目は人間としての輝き。子どもがあつて親、家庭を持って妻、子どもがいなくても、家庭がなくても、一人の人間としての意味、価値がある。周りの人が豊かにやっているのになぜわたしだけがと思っている方を支援していかなければならない。子育て支援の中では、地域の中でできるグループが、仲間を組むことが、第一段階である。中心は子育て支援なので、親子関係が重要である。

4つ目のターゲットは地域社会との関係とのこと。いつまでも親子を抱えていくわけにはいかない。地域の中で一人で生きていく力が目標になる。育てる関係、これは一方的な関係ではない。子どもが親を育てることもある。育ち合い、育て合い、双方向の育てるという関係。地域社会も育む環境ではないか、親子が育ててそのような環境を作っていくことが重要とのこと。

子育て支援は最終的に地域づくりであり、そこに向かって目標を持っていかなければならない。決して保育所が悪いということではない。やがて、保育所から離れて生きていくのだから、地域を基盤にいろいろな資源と結びついていくための力を持っていかないといけないとのこと。



### ③、子育て支援と地域社会

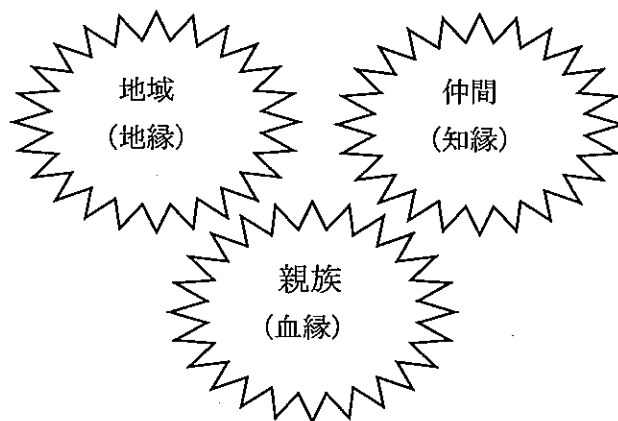
人間は、3つの縁で生きているとのこと。1つは、親族、血縁という縁、それから地理的なつながり、地縁。若いお母さんお父さんは、地域とのつながりが得意ではないが、仲間、友人とは付き合ってる。これが知縁とのこと。

土地の縁と知り合いの縁が昔は一緒だったが、それが最近分離している。知り合いは知り合い、土地は土地、でも地域で生きていくためには、地縁と知縁をもう一度結びつけないといけないとのこと。

子育て支援の仕事は、チェーンの仕事である。土地の縁、地域の人たちと親子の仲間を結び付けていく仕事をしていかないといけない。保育士や幼稚園教諭や小学校教諭にも共通に求められている。

\*チェーンで結ぶとはネットワーク・つながりをつくること

\*子育て支援活動はこのようなつながりを作ること



### 3、子ども虐待について

#### ①、子ども虐待の支援で意識しておくべきこと

ア) 経済的要因はさまざまな問題に影響する

- イ) 社会的孤立はさまざまな問題に影響する
- ウ) DV 家庭では子ども虐待も起こりやすい
- エ) 乳幼児期のネグレクトは死に繋がる
- オ) 大人は自分の非を認めるのが苦手である
- カ) 虐待はさまざまに組み合わさる
- キ) 暴力的であろうが愛着的であろうが、完全に支配されていると、本当のことを言いにくい
- ク) 他の対応方法がわからず、無意識的に虐待をしている人も少なくない
- ケ) 人は皆楽しく生きたいと思っているが、楽しさは人によって違う

#### 4、考察

- 1、日本創成会議が発表した 2040 年の消滅可能性都市として白石市が載っています。消滅可能性とは、20～30 代、すなわち子どもを産みそうな年代の女性がどんどん減って、恐らく復活不能だろうという意味です。生産そのもので景気を回復するのは恐らく相当難しいですから、税金を上げて住民サービスを維持するか、税金を上げずに住民サービスを低下もしくは現状維持にとどめるかのどちらかということになります。こんな状況になっていくことを常に頭に置いて、保育所の経営を考えるべきだと思います。
- 2、在宅子育て層への支援が不十分です。就学前の子どもの約 3,5 割が在宅子育てで、3 歳未満児までは 6,5 割が在宅です。子育て支援論とは、3 歳未満児ではなくて、マイナス 1 歳からの子育て支援である。妊婦さんか、就学前の親子の支援について考え妊婦さんからの子育て支援が必要であると考える。

#### IV、防災と危機管理—地方議会の役割と課題

明治大学名誉教授

中邨 章 氏

##### 1、災害対応と住民の公助依存

###### ①公助依存と自治意識の不足

日本は自治体職員を信用している。何故なら、日本人は法律に従い、公平性を重視している。他の国では救援物資の 3 分の 1 は家族のために、3 分の 1 はやみ、3 分の 1 は災害のため配っている。

例えば 100 人いるが 50 人分しかないときは配らない。どうするかというと、①ほかのまちではどうしているか尋ねる。②総務省などに問合せする。③前例を調べてみるようだが、大震災時はそんな余裕がない。議員が責任をとるので、ある分は配り、足りない分を後で確保するから、ある分を配るような決断をしてほしい。

###### ②、自然災害時の信頼主体

アンケート調査では頼りになるのは自分自身 74,5%、家族が 79,1%の回答



であった。

③、近隣公助と自助不足

災害後にどんな準備をするかについては耐震補強 14,5%、非常物資の備蓄 18,9%であり、自助の重要性は頭では分かっているが行動までいっていないので、変えていく必要がある。自助があつて公助があるのである。

④、個人責任か行政責任か

フランス 45,3%、アメリカ 46.8%は、個人責任とのこと。救急車・消防車・警察等の必要な方は税金でなく、個人でお金を払う。日本人は政府・自治体の悪口を言うが、最後は行政に頼る (40,8%)。

2、二代表制と危機管理 (議会人への期待)

①、地方制度と議会の防災活動

二代表制というが、予算編成、人事件、議会事務局も全て首長が決める。また、防災とか危機管理も車の両輪ではない→首長の手腕に左右される災害対策である

②、地元議員と防災の役割を議論したか

2017年に実施した調査によると、発災後に議員との意見交換は92%が議論していない

③、地元議員と防災の役割を議論したか (被災経験の有無)

被災経験なし→88%が議論していない

被災経験あり→92%が議論していない

\*あまり議会が重要視されていない

④、県議の危機対応への期待

行政組織と連携した災害対応業務 (災害情報収集・住民安否確認)

民間組織と連携した災害対応業務 (支援物資配分)

⑤、市議の危機対応への期待

行政組織と連携した災害対応業務 (災害情報収集・住民安否確認)

地域住民と連携した災害対応業務 (避難所廻り・被災者相談・助言)

\*身近な問題について相談

3、市町村議会の防災対策 (積極的姿勢)

①、危機の四識と議会人の教育機能

事前準備と議会の啓発教育

ア) 意識、認識、知識、組織

イ) 啓発活動と教育 図上訓練

ウ) 資金不要の政策選択 (事前準備の事例)

短期的効果→シミュレーション訓練

長期的成果→組織編制, 指揮命令系統の整備、自主防災組織など

#### 4、市町村議会の政策チェック（防災対策の高度化）

##### ①、災害対策本部運営について

被災経験ありでは、すでに見直ししているが43%、被災経験なしでは、すでに見直ししているが32%とあまり影響がないとのこと。

##### ②、支援物資管理業務

消防支援、職員派遣、食糧支援等はどうなっているか

##### ③、受授班・受授担当の整備

関係機関との窓口や部署との調整

##### ④、保険業務（こころのケア）

#### 5、市町村議会が直面する防災対策の喫緊課題

##### ①、執行部の危機対応を確認

ア) 情報収集と整理

イ) 危機対応体制の確立

ウ) 避難誘導

エ) 避難所の設置・運営

オ) 関連機関との連携

カ) 情報伝達

##### ②、指定避難所に残る課題

ア) 43%が未整備である

イ) 食糧、房設備、TV、空調、充電はどうか

ウ) 避難所のカギはどうなっているか

#### 6、市町村議会が進める防災の制度設計

議会版 BCP の具体化

ア) 参集計画と議員の安否確認

イ) 非常時の議会開催→場所の確保

ウ) 緊急議会開催権限

・議長、副議長、議運委員長（3名で色々な政策を考えるマニュアルをつくる）

・議会としての地区対応

#### 7、考察

議会が直面する防災対策の喫緊課題として、執行部の危機対応の確認、指定避難所に残る課題、非常時の議会開催、緊急議会開催権限などのマニュアルを策定し、なにかが起ころうとも対応できるよう訓練を行うことが必要であると考える。今回、専門的な立場の方の講演を聴くことができ、今後の取り組みの参考となった。